

【事務事業シート】

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

3

当初

事 項	公的個人認証サービス運営事業費							予算主管課	スマート行政推進課	
事 業 概 要	公的個人認証サービスの運用に当たり、法に基づき地方公共団体情報システム機構の運営費等を負担する。							始期	2004	
								終期		
K P I	公的個人認証サービスの安定稼働率									
	KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
	R 4 年 度		目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %
	実績値	100 %	実績値	100 %	実績値	100 %	実績値	100 %	実績値	%
	ストック /フロー	フロー	達成率	100 %	達成率	100 %	達成率	100 %	達成率	%
	コ ス ト		最終現計 予算額	34614 千円	最終現計 予算額	34530 千円	最終現計 予算額	34261 千円	最終現計 予算額	千円
			決算額	32884 千円	決算額	32778 千円	決算額	27210 千円	決算額	千円
				繰越額	千円	繰越額	千円			
				不用額	7051 千円	不用額	千円			

7 年 度	要因分析	要因							
		総括							
	見直し方向性	維持	電子証明書のスマートフォン搭載等により、今後広く行政手続等で利用されることが期待され、更に公的個人認証サービスの重要性は増していくと考えられるため、引き続き安定稼働を継続していくことが必要と考える。						

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

4

当初

4	事 項	手のひら県庁DX推進事業費							予算主管課	スマート行政推進課			
	事 業 概 要	スマートフォンなど様々なデバイスで、いつでも・どこでも県の行政手続等を行える環境を運用するとともに、県・市町でシステムの共同利用を行い、県民の利便性の向上と庁内の業務効率化を図る。							始期	2022			
									終期				
	K P I	県手続の全処理件数に占めるオンライン申請可能な処理件数の割合											
		KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度		
		R 4 年 度		目標値	50 %		目標値	60 %		目標値	64 %		
		実績値	46 %		実績値	58 %		実績値	61 %		実績値	64 %	
		実績値	46 %		実績値	58 %		実績値	61 %		実績値	64 %	
		実績値	46 %		実績値	58 %		実績値	61 %		実績値	64 %	
	ストック /フロー	フロー		達成率	116 %		達成率	101.7 %		達成率	100 %		
	コ ス ト	最終現計 予算額	20139 千円		最終現計 予算額	23520 千円		最終現計 予算額	28167 千円		最終現計 予算額	千円	
		決算額	17813 千円		決算額	19777 千円		決算額	23425 千円		決算額	千円	
						繰越額	千円		繰越額	千円			
						不用額	4742 千円		不用額	千円			
7 年 度	要因分析	要因											
		総括											
	見直し方向性	維持	令和6年度のKPIの実績は想定成果が出ており、7年度も現状の手続オンライン化推進状況を踏まえると、KPIは目標達成と考えられることから、令和8年度予算の見直しは想定していない。										

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

5 当初

事 項	データ連携基盤利活用推進事業費							予算主管課	スマート行政推進課	
事 業 概 要	各種デジタル実装事業で取得したデータの有効活用に向け、データ連携基盤を適切に運用するとともに、同基盤の更なる利用促進に向けた検討を進める。							始期		
								終期		
K P I	データ連携基盤システムのデータ提供・利用社数									
	KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
	R 4 年 度		目標値	19 社	目標値	41 社	目標値	43 社	目標値	45 社
	実績値	13 社	実績値	21 社	実績値	41 社	実績値	43 社	実績値	社
	ストック /フロー	フロー	達成率	110.5 %	達成率	100 %	達成率	100 %	達成率	%
	コ ス ト		最終現計 予算額	24577 千円	最終現計 予算額	24504 千円	最終現計 予算額	24443 千円	最終現計 予算額	千円
決算額			23729 千円	決算額	20149 千円	決算額	15454 千円	決算額	千円	
			繰越額	千円	繰越額	千円				
						不用額	8989 千円	不用額	千円	
7 年 度	要因分析	要因								
		総括								
	見直し方向性	維持	R 7年度のKPIの実績は、市町を中心に、より広範な利用組織の獲得に努めたことにより、目標を達成。8年度以降も引き続きデータ提供・利用社の獲得に務め、KPIの目標を達成できると見込まれる。このことから、8年度の執行方法や9年度予算の見直しは想定していない。							

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

当初、2月補正

6	事 項	トライアングルエヒメ2. 0事業費						予算主管課	デジタルシフト推進課		
	事 業 概 要	最先端デジタル技術の県内への実装・定着・横展開を通じて、本県産業の稼ぐ力の強化を始めとする地域課題の解決を図るとともに、県内の産学金官や全国共創拠点とのネットワーク構築・連携により、県外デジタル事業者の誘致等を図る。						始期	2022		
								終期	2027		
	K P I	デジタル実装化率（経済効果・拠点設置数・デジタル人材育成数の各目標達成率の平均）									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		R 4 年 度		目標値	%	目標値	%	目標値	100 %	目標値	100 %
		実績値	%	実績値	%	実績値	%	実績値	113.9 %	実績値	%
		ストック フロー	ストック	達成率	%	達成率	%	達成率	113.9 %	達成率	%
		コ ス ト		最終現計 予算額	1391255 千円	最終現計 予算額	1064903 千円	最終現計 予算額	2087942 千円	最終現計 予算額	千円
	決算額			1383343 千円	決算額	995056 千円	決算額	936763 千円	決算額	千円	
				繰越額	1018900 千円	繰越額	千円				
				不用額	132279 千円	不用額	千円				
7 年 度	要因分析	要因									
		総括									
	見直し方向性	維持	7年度のKPIの実績は想定どおりの成果が出ており、8年度の執行方法は大幅な見直しは想定していないが、各プロジェクトの実装定着と県内への横展開に向けて、①データ活用の高次化促進、②新規協業案件の創出促進、③トライアングルベースを活用したネットワークングや現地視察型マッチングの実施により、KPIの達成に取り組む。								

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

7 当初

7 年 度	事業概要	事項	えひめFreeWi-Fiプロジェクト推進事業費						予算主管課	デジタルシフト推進課	
			国内外からの観光客等をはじめ誰でも無料で利用できる「えひめFreeWi-Fi」の普及拡大及び利便性向上を図る。						始期	2015	
									終期		
	K P I	えひめFreeWi-Fiのアクセスポイント設置箇所数									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		R 4 年 度		目標値	2000 箇所	目標値	2000 箇所	目標値	2000 箇所	目標値	2000 箇所
		実績値	2107 箇所	実績値	2062 箇所	実績値	1906 箇所	実績値	1890 箇所	実績値	箇所
		ストック/フロー	フロー	達成率	103.1 %	達成率	95.3 %	達成率	94.5 %	達成率	%
		コ ス ト	最終現計 予算額	2561 千円	最終現計 予算額	2561 千円	最終現計 予算額	2508 千円	最終現計 予算額	千円	
	決算額		2442 千円	決算額	2243 千円	決算額	1998 千円	決算額	千円		
						繰越額	千円	繰越額	千円		
						不用額	510 千円	不用額	千円		
要因分析	要因 令和8年4月からの通信サービス利用料の値上げ等により、えひめFreeWi-Fiのサービス提供を終了するアクセスポイント設置者が増加したため。										
	総括										
見直し方向性	改善	8年度中に愛媛県公衆無線LAN推進協議会を通じた周知やチラシ配布等により、Wi-Fiアクセスポイント設置事業者の掘り起こしを行い、設置数の維持、増加を図る。あわせて、本プロジェクトは民設民営を基本としていることから、9年度当初において、KPIについては、総アクセスポイント数のみを指標とするのではなく、県有施設におけるアクセスポイント設置率など、県の関与が及ぶ範囲を適切に評価できる指標への見直しを検討する。									

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

8

当初

事 項	地域DX実践支援事業費						予算主管課	デジタルシフト推進課		
事 業 概 要	市町職員等を対象としたワークショップ開催等を通じて、市町等がデジタル技術を活用して地域課題の解決や新たな価値を創造する取組みを支援し、地域におけるDXの浸透・波及を図る。						始期	2024		
							終期	2026		
K P I	育成した市町職員等がデジタル技術を活用して地域課題解決に取り組む件数									
	KPI種別	上がるとう良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
	R 4 年 度		目標値	0 件	目標値	20 件	目標値	40 件	目標値	60 件
	実績値	件	実績値	件	実績値	20 件	実績値	30 件	実績値	件
	ストック/フロー	ストック	達成率	%	達成率	100 %	達成率	75 %	達成率	%
	コ ス ト		最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	15386 千円	最終現計 予算額	22017 千円	最終現計 予算額	千円
			決算額	千円	決算額	14912 千円	決算額	21351 千円	決算額	千円
			繰越額	千円	繰越額	千円				
				不用額	666 千円	不用額	千円			

7 年 度	要因分析	要因 令和7年度はデジタルツールとして「GIS（地理情報システム）」を選定し、防災・安全分野を中心に地域の課題解決に活用を見込んでいたが、GISは直観的な操作ができず、一定の知識が必要であることから、取組実施が敬遠されたと考えられる。	
		総括 2年間で、市町職員等が実施する地域課題解決に向けた実践的取組を30件（観光分野でAR活用：20件、防災・安全分野を中心にGIS活用：10件）創出し、支援を行った。また、デジタル技術を身近に体験してもらう子供向けイベントを計5回（R6：2回、R7：3回）実施し、地域のDXを推進した。今後は、小学生から大学生等までの幅広い世代で、AI技術を活用できる人材の育成事業を通じて、地域DXの実現を図る。	
	見直し方向性		

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

9

当初

事 項	携帯電話等エリア整備事業費						予算主管課	デジタルシフト推進課		
事 業 概 要	携帯電話等の無線システムによるサービスを利用できない過疎地等において市町が携帯電話等の基地局を整備する場合に、その整備費用の一部を補助する。						始期	1999		
							終期			
K P I	携帯電話等不感地域解消数									
	KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		R 4 年 度	目標値	箇所	目標値	3 箇所	目標値	3 箇所	目標値	箇所
	実績値	箇所	実績値	箇所	実績値	0 箇所	実績値	3 箇所	実績値	箇所
	ストック /フロー	ストック	達成率	%	達成率	0 %	達成率	100 %	達成率	%
	コ ス ト		最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	37698 千円	最終現計 予算額	30397 千円	最終現計 予算額	千円
			決算額	千円	決算額	0 千円	決算額	27034 千円	決算額	千円
			繰越額	千円	繰越額	千円				
				不用額	3363 千円	不用額	千円			
7 年 度	要因分析	要因								
		総括 携帯電話等エリア整備事業の実施により、新たに鬼北町の2エリア（小松地区、父野川上地区）、松野町の1エリア（目黒上地区）の計3エリアで携帯電話基地局が整備され、携帯電話等の不感地域が解消された。今後も、市町が希望する不感地域の解消に向けて通信事業者の参画が得られれば、本事業により支援を検討する。								
	見直し方向性									

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。